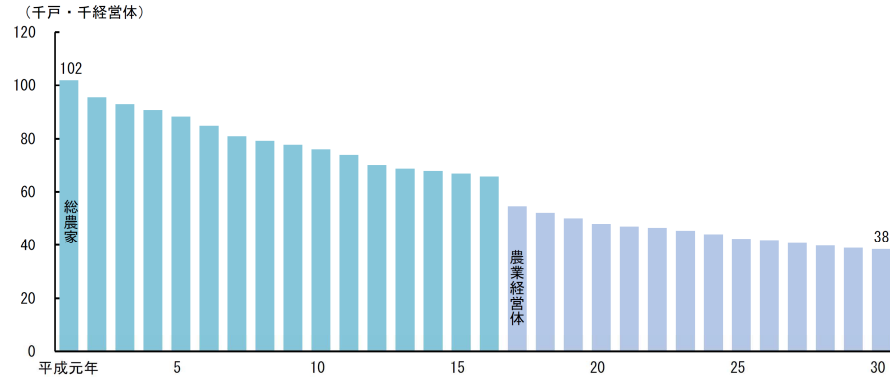


Ⅱ 農業構造の部

1 農家及び農業経営体

■ 農家数及び農業経営体数

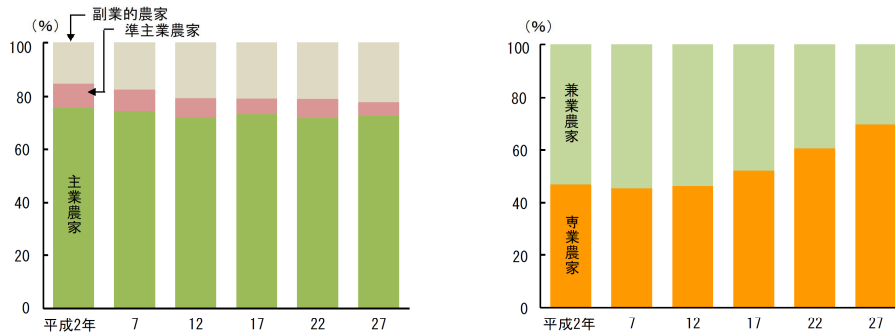
- ・平成30年の農業経営体数は3万8,400経営体で、減少が続いている。
- ・期間中年平均で2.1%の減少率となっているが、平成21年以降10年間の年平均の減少率は1.8%と緩やかになっている。



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」、「農業構造動態調査」
注：平成元年から平成16年までは総農家数、平成17年以降は農業経営体数を用いている。

■ 主副業別・専兼業別農家数割合

- ・主副業別農家数の割合は、主業農家の割合は大きく変わらないが、準主業農家の割合が減少し、副業の農家の割合が増加傾向にある。
- ・専兼業別農家数の割合は、平成17年以降専業農家が兼業農家を上回り増加している。



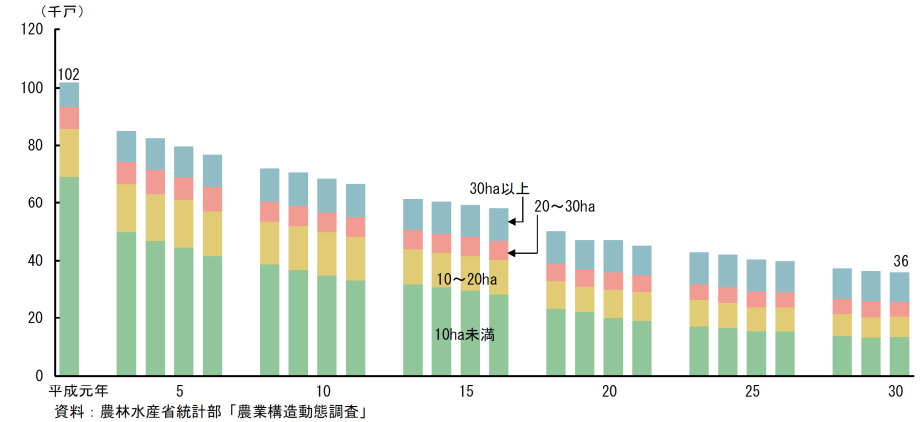
資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

■ 用語の説明

- 農家**…経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
- 農業経営体**…農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
- (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
 - (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩P17年間出荷羽数1,000羽、⑪その他：調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
 - (3) 農作業の受託の事業

■ 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

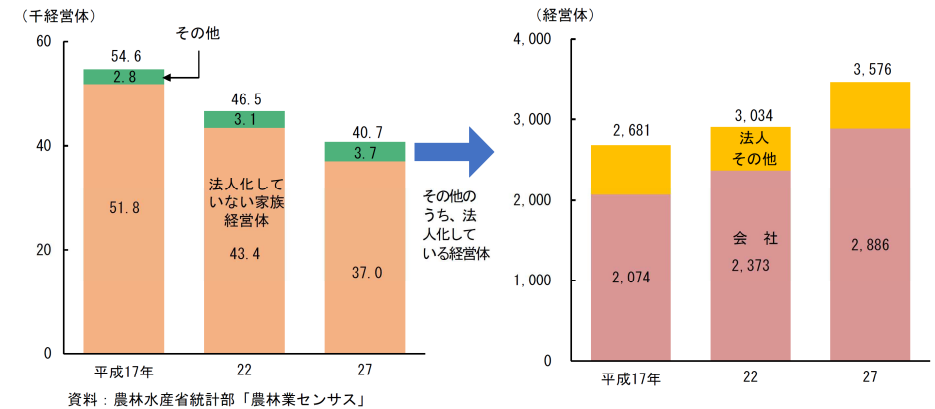
- ・平成30年は経営耕地面積30ha以上が全体の29%を占め、その割合は平成元年に比べて増加している。また、10haから30ha階層の割合も24%から34%へ上昇している。
- ・10ha未満階層の割合は68%から38%に低下している。



資料：農林水産省統計部「農業構造動態調査」

■ 農業経営組織形態別経営体数

- ・農業経営体のうち、平成27年における法人化していない家族経営体数は3万6,739経営体で、全体に占める割合は90%であるが、減少している。
- また、法人化している経営体数は3,576経営体で「会社」形態の増加に伴い、増加している。



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

■ 用語の説明

- 販売農家**…経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 主業農家**…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 準主業農家**…農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 副業の農家**…調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家。
- 専業農家**…世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家。
- 兼業農家**…世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。